

第2回 資本主義経済の再構築としてのSDGs研究会 (2022年3月18日開催)

持続可能な発展に向けた経済システムとは

諸富徹 氏 (副主査)

■40年続いた新自由主義の終焉と資本主義の変貌

「持続可能な発展」を可能にする経済システムのあり方について、皆さんの議論に供するお話をできればと思います。まずは、資本主義のあり方を問い直します。新自由主義の起点をここでは1980年前後としました。80年代にレーガンやサッチャー、中曽根氏による各政権により、規制緩和や民営化が進められました。所得格差や、そこからもたらされる問題を反省し、40年間続いた新自由主義は一旦、終焉を迎えつつあります。

特に重要な点が資本主義の変貌です。デジタル化やモノからコト消費へと、非物質的に展開し、産業構造の転換が不可避です。AIが本格的に導入され、GAFANAなどデジタル大手の市場支配力が拡大し、データの占有と活用が新たな資本主義の利潤の源泉となっています。

■持続可能で公正な資本主義の形成を阻む分配と再分配の不均衡

以上の状況から、より持続可能で公正な資本主義に向けた取り組みが課題です。ただ事前の「分配」と事後の「再分配」を分けて考える必要があります。給与や利子、配当といった配分の所得格差が開き、その不公平感を国家が是正できないまま格差が拡大しています。1980年代ごろは「分配は市場に任せるべき」とも言われましたが、今も解決していません。

分配是正の公正なルール作り、財政を通じた新しい資本主義の形成の後押し、事後の「再分配」を通じた人々の生活保障が国家の役割です。資本主義の構造変化に合わせて産業構造を変える必要があります。産業構造の変化で伸びる分野もあれば、衰退していく分野もあります。日本はどちらかというところ衰退する分野を救済してきましたが、それは国際競争上の地位を低下させます。産業構造をどう変えながら、新しい資本主義に対応し、生産性や賃金水準を高めていけるか、労使ともに考えるべき重要なポイントです。

新自由主義の40年で経済成長を唱え続け、格差を正当化してきた結果、成長が停滞しています。正当な報酬以上に儲かるルール改正が重なり、過剰に格差を拡大するメカニズムがビルトインされていることが問題です。格差是正はGDP増大につながるはずですが、各所で公正が崩れ、社会的な分断が進み、成長が促進されなくなっています。

■日本の経済・産業政策がもたらしたもの

1989-90年頃のバブル崩壊、90年代は不良債権の処理と通貨危機、銀行の破綻と、対応に追われました。2000年代の小泉政権は遅れてきた新自由主義というか、財政構造改革、規制緩和、成長の促進政策が特徴です。景気回復のため、財政を大盤振る舞いした90年代

の財政拡張政策に対して、2000年代は緊縮財政、財政均衡化と共に規制緩和が進められ、大量の非正規労働者が生まれました。その後のリーマン・ショックで格差が拡大しました。

温室効果ガスの排出削減は真剣に取り組まれず、日本は起点の1990年とほぼ変化なしです。女性の社会参画も今なお大きな課題で、産業の国際競争力は低下し、新産業が生まれないう停滞感がありました。岸田政権が前政権との差別化として、資本主義のバージョンアップを図ろうと「新しい資本主義」を打ち出したのは、ある種、必然的な流れです。非財務情報である人的資本への投資を開示させる基準作りも進め、一定の手を打とうとしています。本気でやるなら、自民党の岩盤支持層である日本の構造問題に切り込む必要があります。

■成長力を削ぐ分断と格差、政策から公正で円滑な社会構築へ転換を

成長のトリクルダウンですべての人が恩恵を被るはずが、結局そうならなかったのが新自由主義の40年間です。「成長して原資を稼がないと分配できない」との理論では、分配が先に来ることはありません。しかし、逆説的ですが、まず公正な勤労社会の実現が経済成長を促します。勤労で価値を生み出す人に公正な報酬を与えることが未だ実現していません。

女性の正規雇用者の労働参加率は20代がピークで、結婚・出産で下がり、30代後半で正規と非正規の比率が逆転します。女性の労働参加率の向上は、非正規で戻る人の増加です。男性の正規は年齢と正比例で賃金上昇し、女性は同じ能力でも非正規が増え、賃金格差が拡大しています。女性の収入が増えれば、税収が増え、財政基盤が安定・再建します。

米国では90年代初頭と現在で株式時価総額の上位企業が全く異なるのに、日本では日銀の量的緩和政策で大手輸出企業を温存し、企業の顔ぶれはほぼ変わりません。しかし国際競争力は低下しています。一方で、消費者や輸入企業は購買力を失い、相対的貧困の一因になっているとの議論もあります。量的緩和政策は富裕層が過剰に優遇される政策です。

脱炭素化の側面からも産業構造を転換する必要があります。分断と格差の温存が成長力を阻害し、持続可能な社会の構築が日本の潜在的な成長力を開放する可能性があります。

「同一労働・同一賃金」はスウェーデンで「連帯賃金」と呼ばれています。連帯賃金水準を労使間で決定するので、生産性の高い企業は賃金支払い後に利益が残り、生産性の低い企業は赤字になり、淘汰されます。スウェーデンでは産業の新陳代謝が進み、Skype、Spotify、H&M、IKEAのようにグローバル企業が次々と現れました。賃金政策は産業政策の機能を果たします。産業構造の転換を積極的に進める一方で、労働者を守る必要もあります。

結論は「公正で円滑な社会の構築こそが、経済成長を導く」ということです。そのために労働者をいかに守り、産業の新陳代謝を促す環境を整備するかを集中して議論すべきです。企業が淘汰されても、スタートアップが次々と現れ、働く人が安心して生活できる。北欧の社会民主主義が成功した一因が、同一労働・同一賃金、そして労働者に教育訓練を施し、生産性の高い企業への移動を支援する、積極的労働市場政策です。これこそが「新しい資本主義」であると考えています。

(文責：全労済協会)